

(豊島区)

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
17年		250,585	人	13.01	千㎡	19,260	人			250,585	人	22.4.1		264,259	人		
12年		249,017	人	13.01	千㎡	19,140	人			249,017	人	21.4.1		261,904	人		

区	分	平成21年度	平成20年度	増減率	区	分	平成21年度	平成20年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	99,834,600	95,793,544	4.2	基準財政需要額		56,288,496	59,706,743
歳出総額	B	96,027,072	91,050,975	5.5	基準財政収入額		30,401,816	29,880,288
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	3,807,528	4,742,569	△19.7	標準財政規模		67,658,974	68,805,563
翌年度に繰り 越すべき財源	D	1,094,748	1,705,610	△35.8	財政力指数		0.51	0.50
実質収支 (C)-(D)	E	2,712,780	3,036,959	△10.7	実質収支比率	(4.0 %	4.4 %
単年度収支	F	△324,179	△152,261		公債費比率	(4.4 %	4.7 %
積立金	G	343,434	765,168	△55.1	公債費比率		9.4 %	9.9 %
繰上償還金	H	0	0	0.0	経常収支比率	(83.5 %	79.6 %
積立金取崩し額	I	0	3,723,925	皆減	経常収支比率	(83.5 %	79.6 %
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	19,255	△3,111,018		地方債現在高		36,168,006	39,824,756
					債務負担行為額		12,920,455	15,485,116

平成21年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準					
区	分	平成21年度	平成20年度	区	分	平成21年度	平成20年度				
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		7.1 %	8.4 %				
	[11.25 %	11.25 %		[25.0 %	25.0 %				
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %				
	[16.25 %	16.25 %		[350.0 %	350.0 %				

職員数等の状況							積立金の状況	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計												
区	分	22.4.1			21.4.1							区	分	千円	千円	千円	千円						
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額																	
普通会計	一般職員	1,921	346,100	29	1,975	351,200						積立金の状況	20年度末現在高	千円	千円	千円	千円						
	うち技能労務	247	317,500	0	264	323,200	21年度	積立額	1,833,479	488,788	1,000,511							3,322,778					
	教育公務員	14	386,993	0	13	381,292													取崩額	0	0	247,819	247,819
	臨時職員	0	0	0	0	0																	
	小計	1,935	346,396	29	1,988	351,397	21年度末現在高	7,870,041	2,571,912	27,897,407	38,339,360												
その他の会計	111	337,256	4	115	342,312																		
合計		2,046	345,900	33	2,103	350,900																	

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
(注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。
(注3) 「経常収支比率」の分母は、19年度・20年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。
(注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

区 名 豊 島 区

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 取 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	28,630,756	28.7	0.4	人 件 費	21,573,470	22.5	△ 5.2	20,129,562	19,463,255	31.7	
地 方 譲 与 税	469,453	0.5	△ 6.4	うち職員給	14,449,074	15.0	△ 5.2	13,313,741	13,313,741	21.7	
利 子 割 交 付 金	356,198	0.4	△ 22.1	うち退職金	2,331,929	2.4	△ 13.5	2,331,929	1,666,114	2.7	
配 当 割 交 付 金	107,966	0.1	△ 19.0	扶 助 費	21,346,539	22.2	17.1	6,938,623	6,938,623	11.3	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,034	0.0	△ 0.9	公 債 費	6,359,888	6.6	△ 6.5	6,359,888	6,359,888	10.4	
地 方 消 費 税 交 付 金	4,231,945	4.2	6.5	元 利 償 還 金	6,359,888	6.6	△ 6.5	6,359,888	6,359,888	10.4	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	240,469	0.2	△ 51.8	義 務 的 経 費 計	49,279,897	51.3	3.1	33,428,073	32,761,766	53.3	
地 方 特 例 交 付 金 等	421,776	0.4	5.4	物 件 費	14,596,564	15.2	10.3	10,441,690	9,733,795	15.8	
財 政 調 整 交 付 金	27,608,864	27.7	△ 12.4	維 持 補 修 費	534,543	0.6	△ 35.1	497,561	475,243	0.8	
普 通 交 付 金	25,886,680	25.9	△ 13.2	補 助 費 等	7,930,680	8.3	77.8	3,670,154	3,262,101	5.3	
特 別 交 付 金	1,722,184	1.7	1.7	積 立 金	1,832,733	1.9	△ 35.9	1,712,146			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,197	0.0	△ 6.9	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	皆 減	0			
一 般 財 源 計	62,147,658	62.3	△ 6.0	貸 付 金	36,142	0.0	△ 81.2	2,105	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	760,688	0.8	0.9	繰 出 金	7,626,681	7.9	△ 5.1	7,034,995	5,070,411	8.3	
使 用 料	2,715,431	2.7	3.0	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	718,406	0.7	△ 6.0	そ の 他 経 費 計	32,557,343	33.9	10.0	23,358,651	18,541,550	30.2	
国 庫 支 出 金	19,576,319	19.6	67.4	普 通 建 設 事 業 費	14,189,832	14.8	4.0	6,672,663			
都 支 出 金	5,018,483	5.0	18.3	補 助 事 業 費	5,383,653	5.6	77.3	373,309			
財 産 取 入	265,411	0.3	△ 27.2	単 独 事 業 費	8,806,179	9.2	△ 17.0	6,299,354	51,303,316 千円		
寄 附 金	63,712	0.1	679.4	うち人件費	244,238	0.3	1.7	244,238			
繰 入 金	1,867,029	1.9	△ 65.7	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
繰 越 金	3,252,524	3.3	47.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 取 入	1,492,339	1.5	1.8	投 資 的 経 費 計	14,189,832	14.8	4.0	6,672,663	61,438,343 千円		
地 方 債	1,956,600	2.0	1,349.3								
特 定 財 源 計	37,686,942	37.7	26.8						61,438,343 千円		
合 計	99,834,600	100.0	4.2	合 計	96,027,072	100.0	5.5	63,459,387			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	603,308	0.6	△ 3.4	特 別 区 民 税	25,319,288	88.4	1.6
総 務 費	15,513,653	16.2	21.5	軽 自 動 車 税	64,926	0.2	2.8
民 生 費	40,017,186	41.7	2.1	特 別 区 た ば こ 税	3,023,542	10.6	△ 4.4
衛 生 費	6,976,038	7.3	△ 19.7	鉱 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	497,190	0.5	95.7	入 湯 税	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	0	0.0	0.0	法 定 外 普 通 税	223,000	0.8	△ 36.9
商 工 費	712,536	0.7	4.5	合 計	28,630,756	100.0	0.4
土 木 費	15,433,904	16.1	29.2	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	339,237	0.4	2.4	現 年 課 税 分 (%)	96.7		
教 育 費	9,571,452	10.0	△ 2.0	滞 納 繰 越 分 (%)	28.3		
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	合 計 (%)	91.6		
公 債 費	6,362,568	6.6	△ 6.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	96,027,072	100.0	5.5	63,459,387	100.0		
				国民健康保険	歳入 27,838,955	△ 2.3	2,780,001
				事業会計	歳出 27,156,993	2.1	1,069,816
				老人保健医療	歳入 228,369	△ 90.6	18,752
				事業会計	歳出 213,088	△ 90.5	102,972
				後期高齢者医療	歳入 3,481,730	12.1	877,293
				事業会計	歳出 3,158,399	14.7	261,456
				介護保険事業	歳入 14,508,864	0.6	2,424,690
				(保険事業)	歳出 14,186,286	2.3	184,936
				介護保険事業	歳入 0	皆 減	0
				(介護サービス)	歳出 0	皆 減	0
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(介護サービス)	歳出 —	—	—
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(駐車場)	歳出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。